

2. 歳出の抑制

歳出の抑制

【改革の取組みと成果】

7割以上が歳出抑制の必要性を認識。

政府は中期的な歳出抑制を目指すとの方針の下で毎年度の予算編成において歳出抑制の目標を定め、実現してきている。

改革がなかった場合の試算と比べ、2004年度予算の一般歳出は約4兆円抑制。

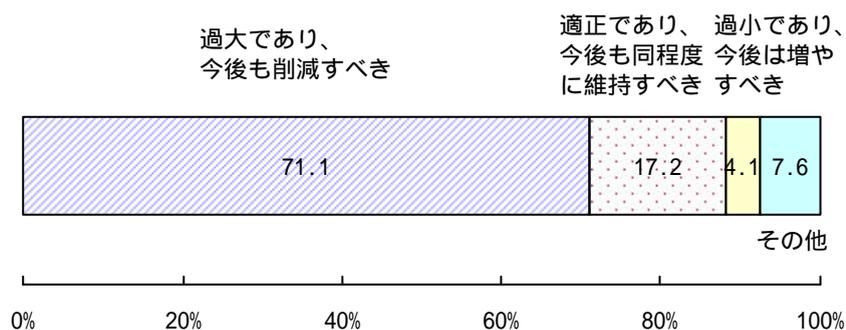
【今後の課題】

短期と中期の整合性を図りつつ今後も着実に歳出の抑制を進める必要。

歳出抑制の必要性については共通の認識

政府は、「簡素で効率的な小さな政府」の実現を目指し、歳出の抑制を図っている。現在の歳出規模については、アンケート調査においても過大であり今後も削減すべきとの意見が約7割となっており、歳出抑制の必要性については概ね共通認識となっている（図表2-1）。

図表 2-1 現在の歳出規模に対する評価



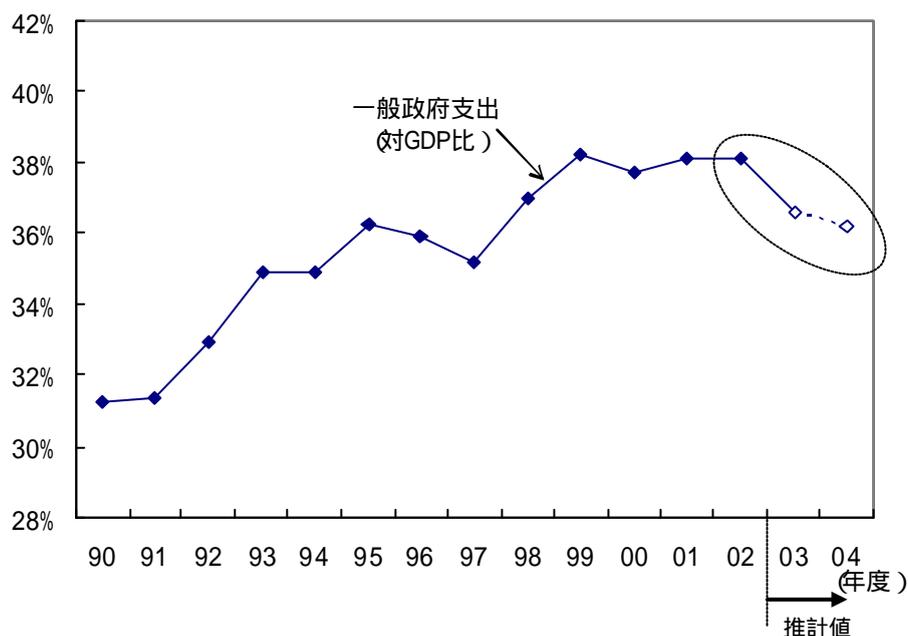
(備考) 1. 経済・財政学者等、企業・経済団体、地方自治体に対するアンケート結果により作成(回答数=1145)。アンケート調査の詳細は付注1参照
2. 無回答等は除いて集計

中長期的なビジョンを示しつつ歳出を抑制

政府は、2002年1月に「構造改革と経済財政の中期展望（改革と展望）」を策定し、経済財政の中長期的なビジョンを示した上で、それと整合的な形で毎年の経済運営や予算を決定し、短期と中期の経済財政政策の整合性を確保するよう取り組んでいる。

歳出の抑制についても、この中で、2006年度まで政府の大きさ（一般政府支出規模の対GDP比）が2002年度の水準を上回らない程度とすることを旨とするとしており、2010年代初頭のプライマリー・バランス（基礎的財政収支）の黒字化に向けた中長期のビジョンの中で取組みを進めている。政府の大きさは1990年代を通じて拡大傾向にあったが、2003及び2004年度は、2002年度の水準を下回る見込みである（図表2-2）。今後も、短期と中期の整合性を図りつつ着実に歳出の抑制を進める必要がある。

図表 2-2 政府の大きさ（一般政府支出GDP比）は目標以下に抑制



- (備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、「構造改革と経済財政の中期展望（2003年度改定）」参考資料より作成
 2. 一般政府支出は、2002年度までは実績値（平成14年度国民経済計算確報）、2003年度は補正予算に基づく推計値、2004年度は当初予算に基づく推計値
 3. GDPは、2003年度は実績見込み、2004年度は政府見通し

毎年度の予算編成において歳出抑制の目標を定めて予算を編成

政府は毎年の予算編成においてもあらかじめ歳出抑制の目標を示し、歳出の伸びを抑えるとともに、予算編成の透明性の向上を図っている。

2002年度予算では、国債発行を30兆以下に抑えることを目標とし、財政の構造改革の第一歩を踏み出した。この目標は歳出抑制の梃子として強力に働き、2002年度当初予算は、一般歳出 2.3%、一般会計歳出 1.7%と大きく抑制された。また、国債発行 30兆の目標は財政改革の開始を告げる象徴となり、国民にわかりやすく財政改革の必要性を訴えた点でも大きな役割を果たした。

翌2003年度、2004年度においては、政府の大きさ（一般政府の支出規模のGDP比）は2002年度の水準を上回らない程度とすることを目指すとの方針を踏まえ、「一般歳出・一般会計歳出を実質的に前年度以下に抑制する」との方針が掲げられ、実現されている（図表2-3）。

図表 2-3 毎年度の予算編成における歳出抑制方針と達成状況

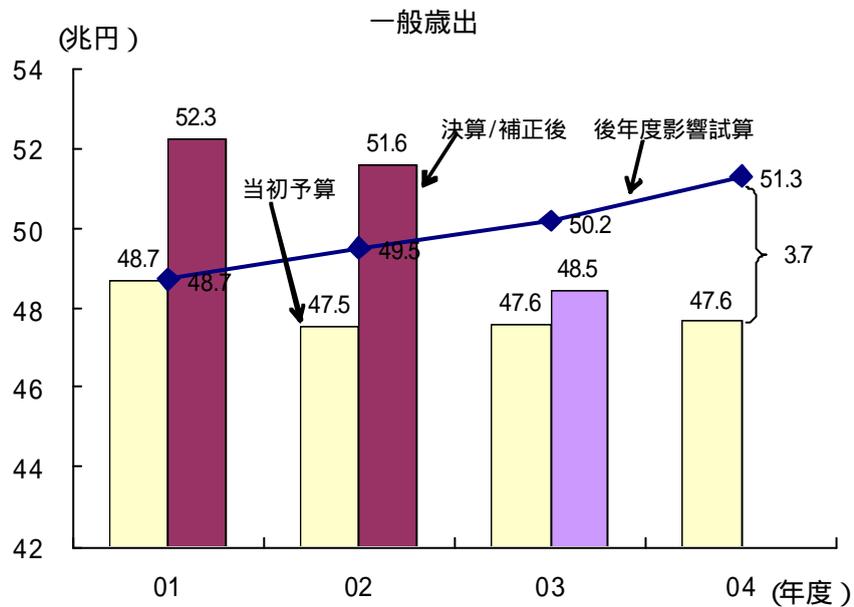
	目標	当初予算の姿
2003年度	一般歳出・一般会計歳出について実質前年度以下	<p>高年齢者の増によるやむを得ない増（2,351億円）や、造幣局特別会計の廃止に伴う貨幣製造費の一般会計移管及び既往のNTT-Bタイプ無利子貸付に係る補助率差額負担に伴う歳入・歳出の両建て増（469億円）を含む。</p> <p>一般歳出：47.6兆円 （対前年度比+450億円）</p>
		<p>上記に加え、国債残高の増に伴う定率繰入の増等、やむを得ない増（4,791億円）や、財源不足に対する交付税特別会計借入の解消に伴うやむを得ない繰入れの増（13,854億円）を含む。</p> <p>一般会計歳出：81.8兆円 （対前年度比+5,590億円）</p>
2004年度	一般歳出・一般会計歳出について実質前年度以下	<p>高年齢者の増によるやむを得ない増（2,754億円）、参議院選挙関連経費の増（659億円）、年金国庫負担引上げにかかる増（272億円）等を含む。</p> <p>一般歳出：47.6兆円 （対前年度比+400億円）</p>
		<p>上記に加え、改革推進公共投資事業償還時補助等（いわゆる「NTT-B事業償還時補助」、4,169億円）、国債残高の増に伴う定率繰入れの増等、やむを得ない増（4,597億円）、NTT-B事業償還分に係る国債費の増（4,169億円）を含む。</p> <p>一般会計歳出：82.1兆円 （対前年度比+3,220億円）</p>

こうした取組み等により、一般歳出は約4兆円抑制

こうした取組みにより、歳出がどれだけ抑制されたかを、財務省が公表している「後年度影響試算」との比較で見える。「後年度影響試算」は、一定の経済指標等の前提の下で、現在の制度・政策が続く場合の後年度の歳出入を試算したものであり、言わば、さらなる歳出削減や歳入増の改革が行われなかった場合の中期的な財政の姿を示す。

2001年度予算における制度・政策を前提とした後年度影響試算によると、2004年度の一般歳出は51.3兆円まで増加するとの試算が示された。これに対して、2004年度当初予算の一般歳出は47.6兆円となっており、改革等により4兆円弱抑制されたことがわかる（図表2-4）。

図表2-4 改革による歳出抑制効果（後年度影響試算との比較）



(備考) 1. 財務省「財政の中期展望(2001年2月)」、各年度予算決算資料より作成
 2. 「決算/補正後」のグラフは、2002年度までは決算、2003年度は補正後

プライマリー・バランス（基礎的財政収支）

【改革の取組みと成果】

政府は 2010 年代初頭のプライマリー・バランス黒字化を中期的な目標として財政の健全化に取り組んでいる。

2010 年代初頭という黒字化の目標時期については 45.3%が適当と評価。

国と地方のプライマリー・バランスは、2003 年度、2004 年度は前年度から改善していると見込まれる。

【今後の課題】

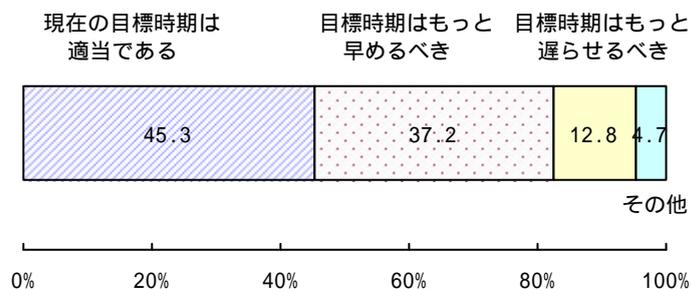
プライマリー・バランス黒字化へは、引き続き息の長い着実な取り組みが必要。

2010 年代初頭の
プライマリー・
バランス黒字化
を目標

政府は、「改革と展望」において、中期的な財政健全化の目標として、2010 年代初頭のプライマリー・バランスの黒字化を掲げている。

2010 年代初頭というプライマリー・バランス黒字化の目標時期については、45.3%が適当であると評価している。ただし、もっと早めるべきとの意見も 37.2%あり、逆にもっと遅らせるべきとの意見も 12.8%ある（図表 2-5）

図表 2-5 プライマリー・バランス黒字化の目標時期に対する評価



（備考）1．経済・財政学者等、企業・経済団体、地方自治体に対するアンケート結果により作成（回答数 = 1145）。アンケート調査の詳細は付注 1 参照
2．無回答等は除いて集計

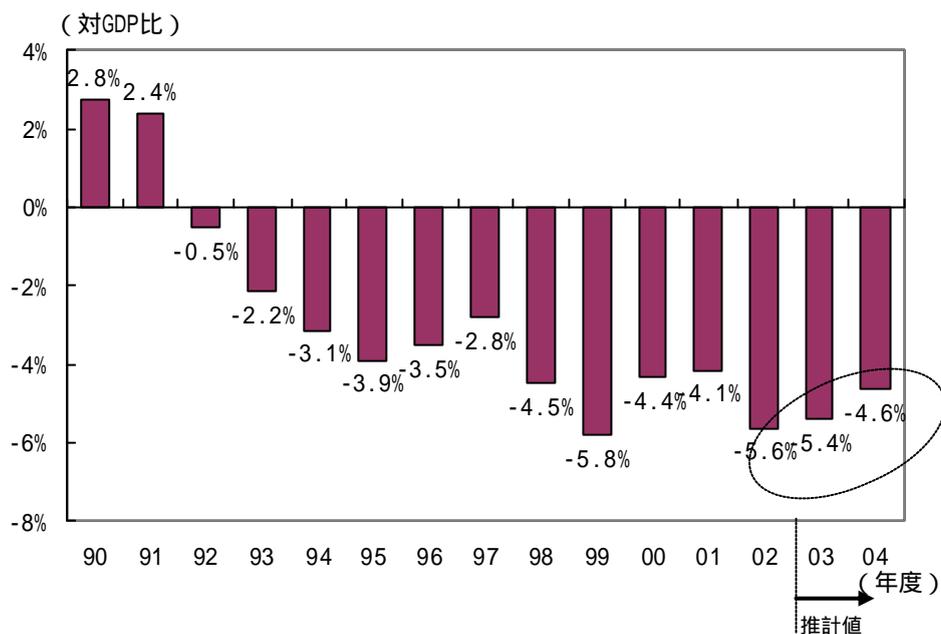
（注）プライマリー・バランスとは

現在の行政サービスにかかる費用（過去の債務の元利払いを除く歳出）が、現在の税収等で賄われているかを示す指標であり、現在の受益と負担が一致しているかを表わす。また、その黒字化は、政府の債務残高 GDP 比の上昇を止めるための必要条件でもあり、財政の持続可能性を回復する上でも重要な指標。

プライマリー・
バランス黒字化
への動き出し

国と地方のプライマリー・バランスは、2003年度、2004年度は前年度から改善していると見込まれる（図表 2-6）。プライマリー・バランス黒字化への道のりはまだ始まったばかりであり、2010年代初頭の黒字化達成に向けて、息の長い着実な取組みが必要である。

図表 2-6 国と地方のプライマリー・バランスの推移

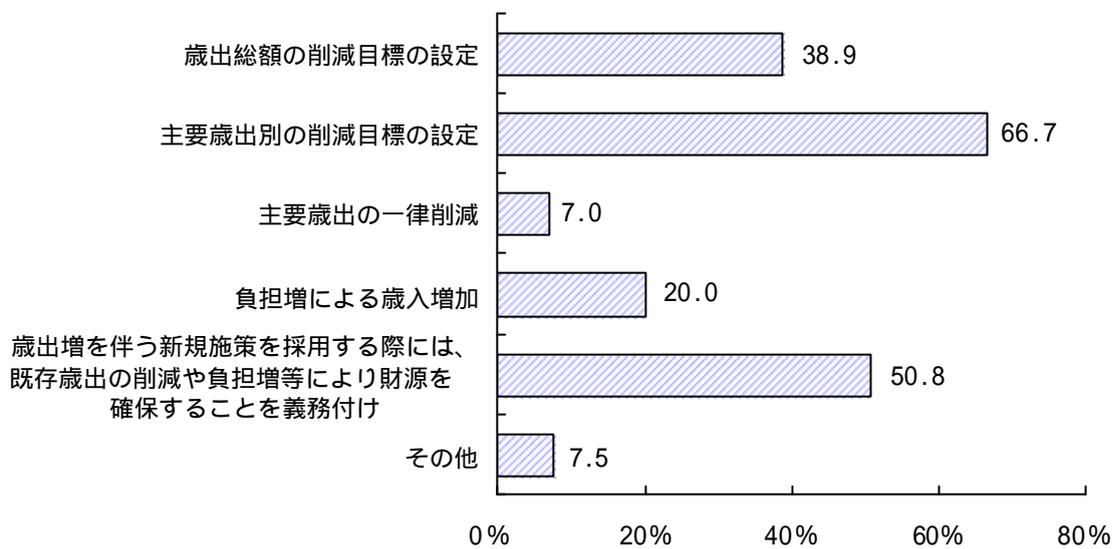


- (備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、「構造改革と経済財政の中期展望（2003年度改定）」参考資料より作成
 2. 一般政府支出は、2002年度までは実績値（平成14年度国民経済計算確報）、2003年度は補正後予算に基づく推計値、2004年度は当初予算に基づく推計値
 3. 1998年度については、国鉄長期債務（24.2兆円）及び国有林野累積債務（2.8兆円）の一般会計承継に係る財政赤字を除いた数値
 4. GDPは、2003年度は実績見込み、2004年度は政府見通し

プライマリー・
バランス黒字化
への手段

アンケート調査において、プライマリー・バランス黒字化に当たって効果的と考えられる方策を、選択肢を示して尋ねたところ、歳出総額の削減目標の設定や、主要歳出別の削減目標の設定、歳出増を伴う新規施策を採用する際に既存歳出の削減や負担増等により財源を確保することを義務付けることなどを挙げる意見が多い。一方で、主要歳出の一律削減を挙げる意見は少ない（図表 2-7）。

図表 2-7 プライマリー・バランス黒字化に当たって効果的と考えられる方策



- (備考) 1. 経済・財政学者等、企業・経済団体、地方自治体に対するアンケート結果により作成（回答数 = 1145、複数回答）。アンケート調査の詳細は付注 1 参照
2. 無回答等は除いて集計

歳出抑制の中での民需主導の回復

【改革の取組みと成果】

歳出が抑制される中で民需主導の景気回復を実現。

【今後の課題】

回復状況には地域間でばらつき。

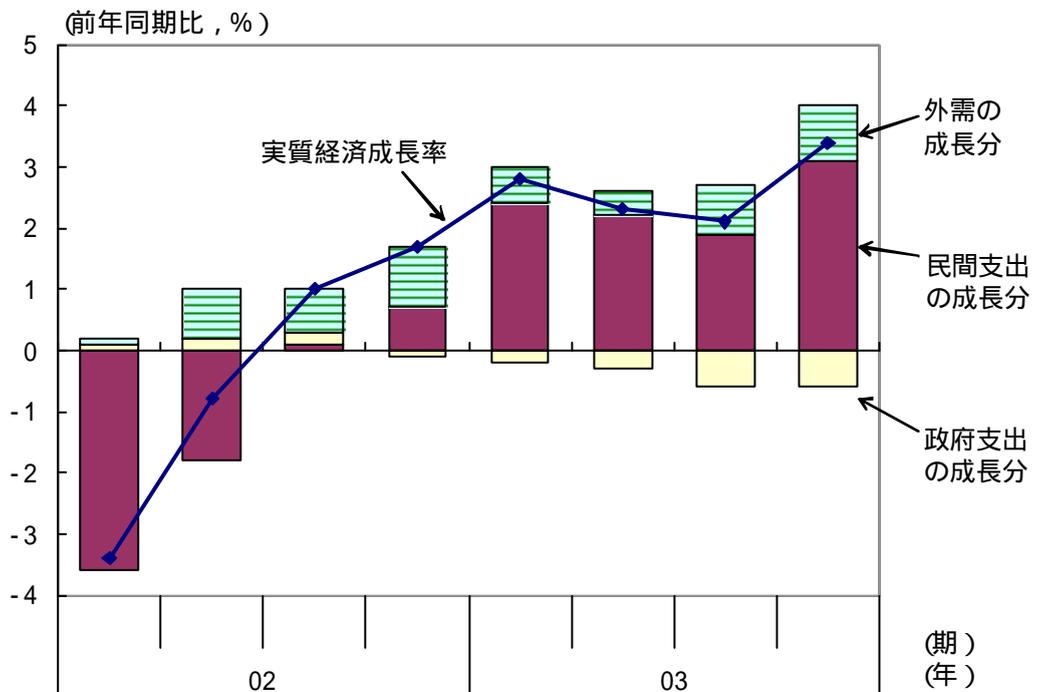
経済に占める民需等の割合が大きい地域ほど、歳出が抑制される中でも景気回復が進んでいる。公的部門に依存しない地域活性化を図る必要。

歳出抑制の中で
民需主導の回復
を実現

歳出の抑制は、短期的には経済にマイナスの影響を与える。このため、政府は歳出の抑制を図るとともに、規制改革や金融改革など、民間の力が最大限発揮されるための構造改革を進め、民需主導の成長の実現を図ってきた。

こうした中でマクロ経済の状況を見ると、歳出が抑制され政府支出がマイナスの寄与となる中で、民需の回復に支えられた着実な景気回復が実現している（図表 2-8）。

図表 2-8 歳出が抑制される中で民需主導の景気回復を実現

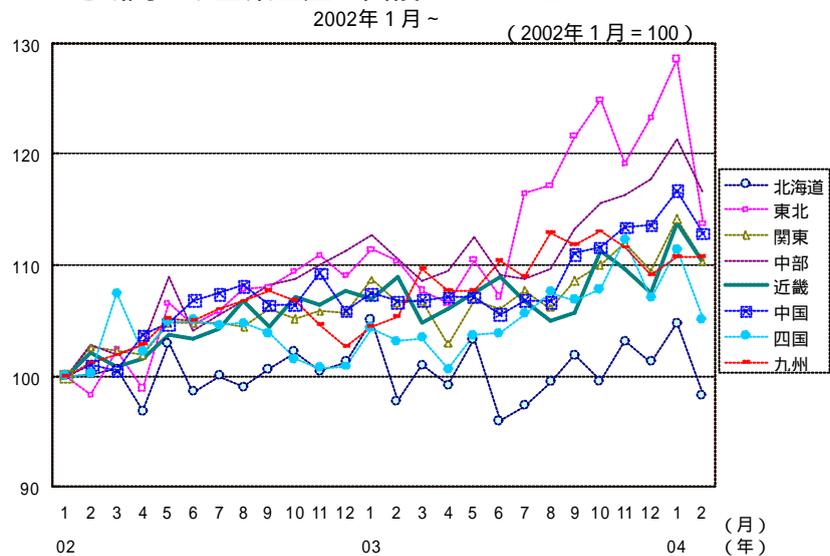


(備考) 内閣府「国民経済計算」より作成

回復状況には地域間でばらつき

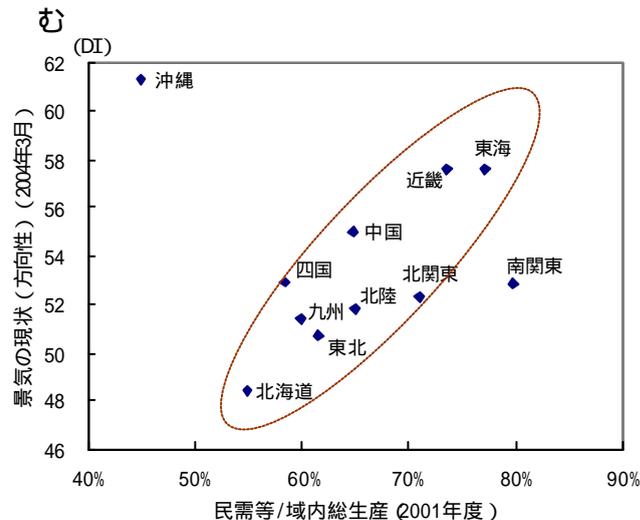
公需が縮小し民需主導で景気回復が進む中では、経済に占める公的部門の大きさや民間部門の産業構造等によって、地域の回復状況に差が生じ得る。実際、今回の景気回復局面では、過去の景気回復に比べて、地域間のばらつきが大きくなっている（図表 2-9。過去の景気回復との比較は付図表 2-1 を参照）。経済に占める民需等の割合が大きい地域ほど、歳出が抑制される中でも、景気の回復が進んでいるという関係も見られる（図表 2-10）。今後も歳出の抑制が続く中、公的部門に依存しない地域活性化を図る必要がある。

図表 2-9 地域間で鉱工業生産の回復にばらつき



(備考) 各経済産業局「管内経済動向」等により作成。季節調整済(2000年基準)

図表 2-10 経済に占める民需等の割合が大きい地域で景気回復が進む



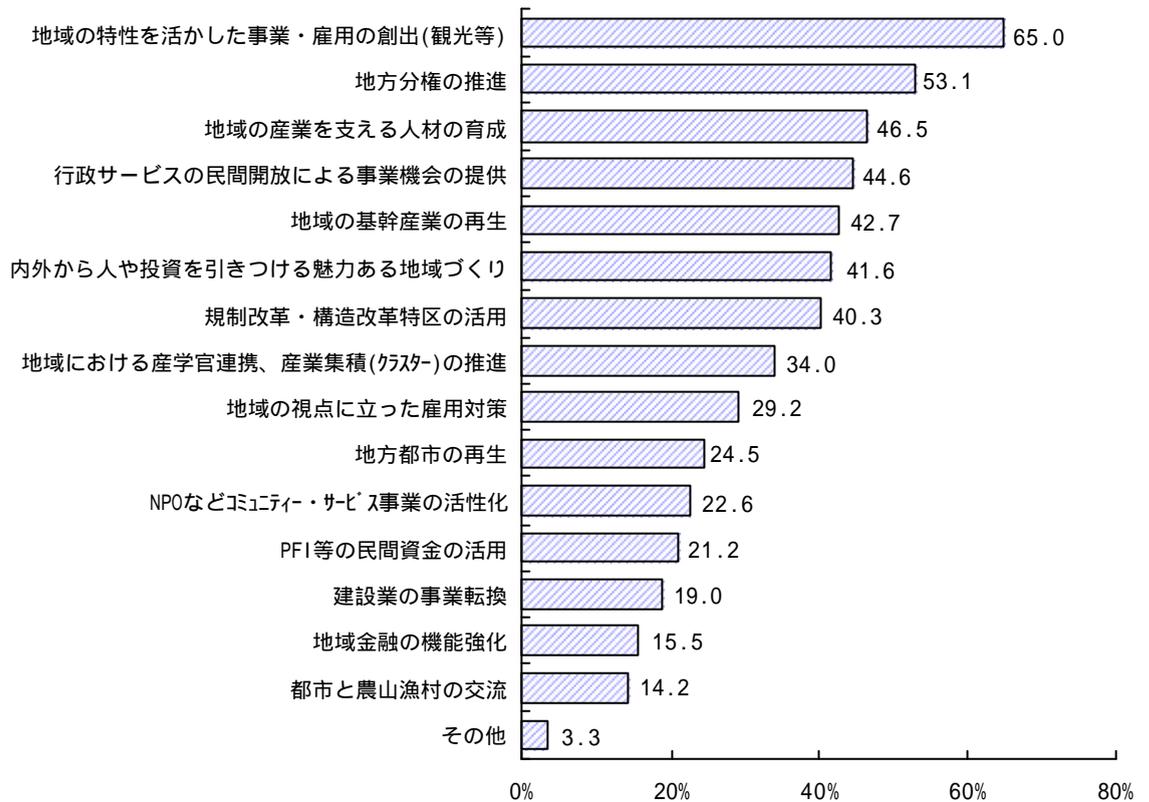
(備考) 1. 県民経済計算(2001年度) 景気ウォッチャー調査(2004年3月調査)より作成

2. 民需等 = 公的需要を除く県内総支出の域内合計

公的部門に依存しない地域活性化策が必要

公的部門に依存しない地域活性化策としては、地域の特性を活かした事業・雇用の創出や、地方分権の推進、地域の産業を支える人材の育成、行政サービスの民間開放による事業機会の提供等が効果が高いと評価されている（図表 2-11。公的部門に依存しない地域活性化の事例については付図表 2-2 を参照）。

図表 2-11 歳出削減が進む中で効果の高い地域活性化策



(備考) 1 . 経済・財政学者等、企業・経済団体、地方自治体に対するアンケート結果により作成（回答数 = 1145、複数回答）。アンケート調査の詳細は付注 1 参照

2 . 無回答等は除いて集計